

辺野古土砂北九州・ミニニュース

辺野古埋め立て土砂搬出反対北九州連絡協議会《2018年10月26日・No68》
連絡先…森下 090-9495-3902 南川 090-2853-7116 八記 080-1730-8895



22年度までに完了し、緊急時に米軍が使用 築城に米軍の弾薬庫が 有事の際には、築城基地が標的になる!?

■新聞を開いてびっくり

10月24日の日米合同委員会で、航空自衛隊の築城基地(福岡県)と新田原基地(宮崎県)に、有事などの緊急時に米軍が使用する、弾薬庫や駐機場、燃料タンクなどを整備することが合意されました。

新聞記事によると、築城、新田原両基地に普天間の能力を一部移すため、弾薬庫などを新設するほか、築城では宿舍も新設し、滑走路を約300m延長。これにより、それぞれ米軍の戦闘機12機程度、輸送機1機程度、軍人200人程度の受け入れが可能になるといいます。

■自衛隊を米軍の手足として…

米国は2003年、世界中のどこでも・いつでも戦争ができ、かつ経済的に維持できる軍事基地を持つ「世界編成」を打ち出しました。日米間では2005年に合意されました。

日本における米軍の再編とは、自衛隊を米軍の手足として世界中で使うというもので、米軍と自衛隊の司令部機能の統合は、陸・海・空軍ともすでにほぼ実現しており、米軍基地と自衛隊基地の一体化が進んでいます。

築城の弾薬庫などの施設は「米軍に提供される」とあるので、いつの間にか、自衛隊基地が米軍基地になっていた…という事も考えられるのではないのでしょうか。

■沖縄の負担軽減にはつながらない

築城基地や新田原基地の弾薬庫や燃料タンクなどの施設整備をはじめ、普天間返還の8条件・佐賀空港のオスプレイ配備や岩国基



2018年10月25日付西日本新聞より

地の強化等は、この「再編」の一環で、沖縄の負担軽減につながるものではありません。

昨年4月の米会計検査院(GAO)報告では、辺野古の新基地の滑走路(1800m)は、普天間基地(2700m)の代わりには不適當(短すぎる)としています。つまり、辺野古の新基地は滑走路が短くて使い勝手が悪いから、築城の滑走路を延ばして普天間の代わりに使おうという話です。

■税金使って「標的の基地」に

防衛省は施設整備に向けた土壌調査や設計などの費用として、本年度予算に、築城分の4億4700万円と新田原分の4億2100万円の、合計8億6800万円を計上しており、本年度中に着手する方針だそうです。このお金、全部私たちの税金です。

ちなみに「普天間の能力を一部移す」として行われるこの整備事業ですが、普天間飛行場に弾薬庫はありません。おまけに、有事の際には、標的にされることも考えられます

平成 30 年 10 月 24 日
防衛省

本日、日米合同委員会において、新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備について合意しましたのでお知らせします。
なお、合意概要については別添のとおりです



ホテルニュー山王



日米合同委員会合意事案概要

件名	新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備について
承認年月日	平. 30. 10. 24
施設・区域名称	—
合意対象所在地	(新田原基地) 宮崎県児湯郡新富町 (築城基地) 福岡県築上郡築上町及び福岡県行橋市
合意対象面積等	土地：— 水域等：— 建物：— 工作物：— 附帯施設：—

【事案内容】

本件は、平成18年5月の「再編の実施のための日米ロードマップ」に盛り込まれた普天間飛行場の能力を代替することに関連する、航空自衛隊新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備について、下記のとおり日米合同委員会の承認を得たものである。

新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備に関する概要

- 航空自衛隊新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備については、次のとおり。
新田原基地：駐機場、燃料タンク、弾薬庫、庁舎、倉庫、誘導路の改修等
築城基地：駐機場、燃料タンク、弾薬庫、庁舎、宿舍、倉庫、滑走路及び誘導路の改修・延長等
- これらの施設の整備場所の概要については、別図のとおり。
- 築城基地の滑走路の延長を除く施設については、普天間飛行場の返還までにアメリカ合衆国へ提供する。

添付資料：別図

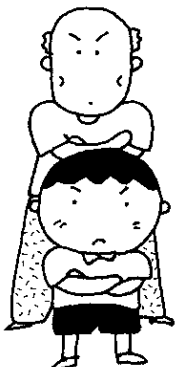
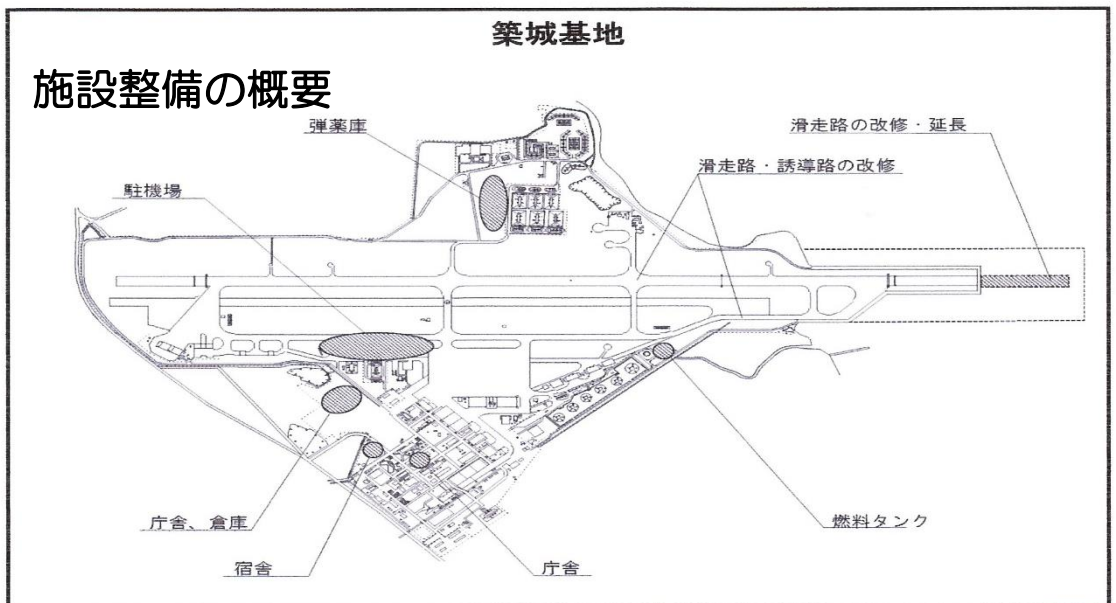
【日米合同委員会とは】

1960年6月23日に設置され、今日まで58年間にわたり、2週間に1回定期的に開かれています。会場は、南麻布の「ホテルニュー山王」。

事の起こりは吉田茂首相。1951年2月、ダレス(国務省顧問・大統領特使)との交渉で、「日本を再軍備させ、その軍隊を米軍の指揮下におく」という内容を見せられた吉田首相は「こんな取り決めが国民の目にふれたら大変だ、どうしても削除してほしい」と頼みました。

その代わりに、再軍備問題もふくめた幅広い内容の米軍駐留に関する問題を議論するために、合同委員会を設けたいという提案をしたのです。つまり「協定には書かないが、委員会をつくって、あたかも対等に協議しているようなふりをしながら、そこで必ずアメリカの要求通り決める」ことにしたわけです。それが現在の合同委員会の起源です。

≪本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」≫
前泊博盛著…を参考にさせていただきました。



この面の3つの資料は、いずれも防衛省のホームページから転載しました。